

- ◇調査期間 平成30年9月14日(金)～20日(木)
- ◇調査対象 当所 議員・評議員企業 301社
- ◇回答件数 129社(回答割合42.9%)
- ◇調査目的 当地への影響を把握し、今後の事業活動・意見活動、また、経営支援に活かす。

◇結果概要 次の通り

- ・北海道に関連企業や取引先は、「ある」が30.2%、「ない」は69.8%となった。
- ・北海道胆振東部地震の影響については、「影響を受けた」が17.1%、「今後影響を受ける可能性がある」は5.4%、「影響を受けていない」は75.2%となった。
- ・影響の具体的な中身としては、「野菜、水産物、乳製品の不足」「停電による取引先工場の操業停止」「直接的な影響よりも購買意欲の低下等間接的な影響が出そう」などの意見があった。
- ・影響への対策については、「代替商品の検討、切り替え」「復旧のため他地域からの増員」などの意見があった。
- ・行政等への要望として「インフラの早急な回復」「的確で迅速な情報提供」「これまでの行政圏を越えた広域救済対策」「復旧時、ボランティアへの支援」などの意見があった。

◇回答企業の業種および規模

| 業種 | 合計 | 割合 |
|--------|------|-------|
| ①製造業 | 39 | 30.2% |
| ②建設業 | 23 | 17.8% |
| ③小売業 | 17 | 13.2% |
| ④飲食業 | 2 | 1.6% |
| ⑤卸売業 | 24 | 18.6% |
| ⑥サービス業 | 24 | 18.6% |
| 合計 | 129 | 100% |
| 割合 | 100% | — |

◆質問1 北海道に関連企業や取引先はありますか

| 項目 | 件数 | 割合 |
|-----|-----|-------|
| ①ある | 39 | 30.2% |
| ②ない | 90 | 69.8% |
| 合計 | 129 | 100% |

◆質問2 「北海道胆振東部地震」の影響を受けましたか

| 項目 | 件数 | 割合 |
|------------------|-----|-------|
| ①影響を受けた | 22 | 17.1% |
| ②影響を受けていない | 97 | 75.2% |
| ③今後、影響を受ける可能性がある | 7 | 5.4% |
| ④その他 | 3 | 2.3% |
| 合計 | 129 | 100% |

その他の回答
 ・調査中
 ・大きな被害はなし

◆質問3 「影響を受けた」「今後、影響を受ける可能性がある」と回答した方に伺います。
具体的にどのような影響でしょうか？

主な意見

一部商品の入荷がない、または供給不安定な状態(小売業)
運送会社が荷物を受けつけず、出荷できなくなる(製造業)
日本製紙、王子製紙の北海道工場が操業ストップしたため入荷に影響があります。現在は回復している(印刷業)
取引先の地震、停電による営業上の支障(製造業)
お客様の展示会が中止となった(卸売業)
貨物列車、フェリー、トラック等物流面で影響があり、一時不安定な入荷が続いた(青果卸業)
牛乳が品薄(小売業)
乳製品、野菜などの仕入れが減った(卸売業)
生クリーム、乳製品の不足が予想される(菓子製造)
魚介類の入荷が一時的に停止又は減少した(水産物卸業)
北海道産の切花の入荷がない(生花小売業)
札幌支店を休業(サービス業)
宿泊1件、団体客30人キャンセルあり(観光関連)
直接的な影響よりも購買意欲の低下等間接的な影響が出そうだ(卸売業)

◆質問4 本年、受けた(受ける)影響に対し、どのような対策を講じていますか。(予定含む)

主な意見

影響を受けていない地域からの入荷でカバーしている。仕入先を全国に広く分散しておくことが大切と考えている(卸売業)
現地作業者の確保のために大阪、東北より増員(卸売業)
代替商品の検討、切り替え(小売業、卸売業)

◆質問5 自然災害への対策について行政等に具体的にどのような取り組みを講じて欲しいですか。

主な意見

インフラの早急な復旧
河川の防災対策強化
近年の災害が広域にまたがるが多く、これまでの行政圏を越えた広域救済対応を講じる必要を感じる
現地復旧のためのインフラ確保を優先し、効率的復旧作業を推進する方案の整備を望む
公共投資を増やして、防災、減災に取り組むべきだ。金利が低いときこそチャンス
災害が発生した際、速やかに補助金が支払われる取組みを講じてほしい
災害からの復旧時、ボランティアに対しての支援を望む
災害対応マニュアル等を整備し、災害発生初動時の対応を強化してもらいたい
最新のハザードマップを提供していただきたい
住宅地造成は200年に一度の災害規模を前提に実行のこと
想定を超えるような災害が発生しており防災の見直しが必要
正しい情報をすばやく発表する。電力の安定供給
的確で迅速な避難指示、情報提供、具体的な行動を発信すべき
ブラックアウトリスクに対する電源立地の再構築。企業個人への経済支援